

Monthly Economist Report

不可逆的に進行する中国の人口減少と少子高齢化

— 持続的な成長の方向性が問われる中国経済

2026年2月

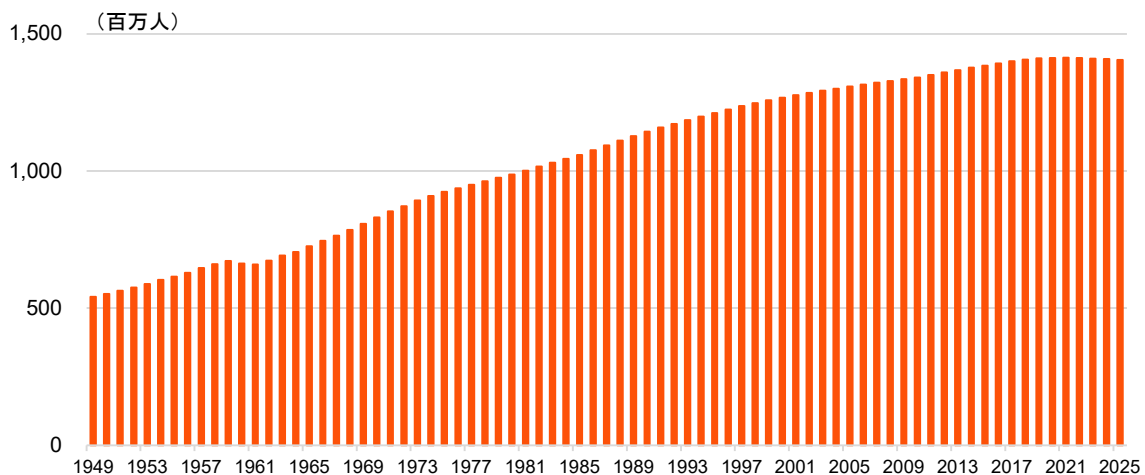
近年は中国(台湾、香港、マカオを除く)の総人口が減少を続けている。2021年(14億1,260万人)をピークに4年連続で減少しており、2025年末時点では前年末から339万人減少し、14億489万人となった。中国の人口減少は毛沢東時代の大躍進期に大飢饉が発生した1961年以来60余年ぶりであるが、総人口がこうした特殊要因によらず予想以上に早いペースで減少局面に突入している。

これまで中国は豊富な総人口や生産年齢人口を背景に経済発展を実現し、今や一人当たりGDPは1万米ドル超に達しており、中所得国から高所得国へ向かう段階にある。こうしたなかで、近年は結婚や出産に対する価値観が変化し、晩婚化や未婚化の傾向も顕在化しており、中国の人口減少と少子高齢化は不可逆的に進んでいる。中長期的に安定的な中国経済の成長を展望した場合、生産年齢人口の減退のほか、高齢者を取り巻く経済的・社会的環境の変化、さらには産業構造の変化や消費マーケットへの影響等、企業各社が事業戦略を検討するにあたって論じるべきポイントは多く、今後の動向が注目される。以下では、中国の人口に関連する統計を踏まえて中国経済や社会への影響のほか、今後注目すべき方向性などについて筆者の見解を述べていく。

1. 4年連続で減少を続ける中国の総人口

まずは図表1で1949年の建国以来の総人口の推移を振り返ると、大飢饉の影響で大量の餓死者を出した1960年および1961年を除いて総じて増加基調を辿り、現在の総人口は1949年の中華人民共和国建国時(5.4億人)の約2.6倍に達している。1962年からは出産が奨励されベビーブームとなり、1960年代から70年代前半は年間の人口増が2,000万人内外で推移したものの、詳細は後述するが、人口増加に伴う食糧不足に備えて1979年に導入した「一人っ子政策」により人口増加のペースは大分緩和された。

図表1 総人口の推移



(出所) 中国国家統計局、Macrobondより筆者作成

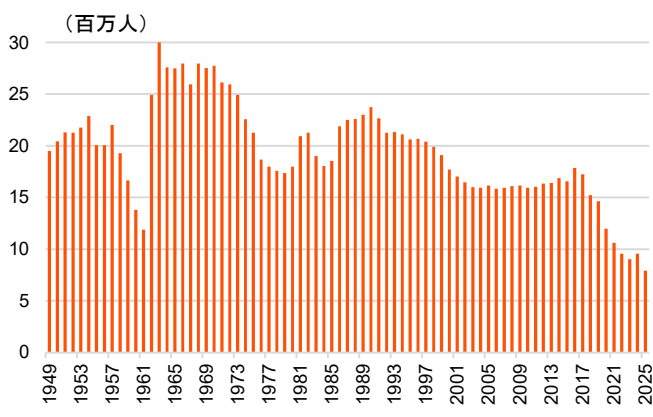
その後も中国の総人口は1990年代までは毎年1,000万人超のペースで増加したが、2000年代に入り毎年の人口増が700万人前後の水準で推移するようになった。国や地方政府当局はこうした人口減少に向かう流れに歯止めをかけるべく、2015年以降は「一人っ子政策」を解除し、2人目や3人目の出産を認め、補助金の支給など対策に取り組んだことで、人口増加のペースは一時的に盛り返した。ただし、中国社会の中には長年に亘って一人っ子が定着しており、婚姻件数の伸び悩みや晩婚化も進展している。ここ数年は厳しい経済環境が続いたなか、雇用不安、教育費など生活費の高騰に直面しており人口減少に歯止めがかからない一方、足元では人口増加のペースは急速に減退しており、中国の総人口は2022年にピークアウトするに至った。なお、2019年の国連中位推計では、中国の総人口のピークは2031年の14.64億人と予想されていたが、人口減少の段階は9年ほど早く到来している。

2. 出生率の急落に伴いマイナス推移を続ける自然増加率

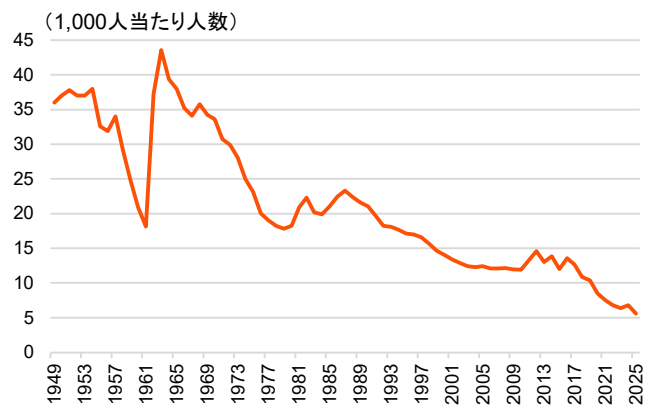
このように建国以来の中国の総人口の動きを振り返ってみたが、以下では出生数や死亡数、および年齢別の人口動態など個別の項目を確認していく。主なポイントとしては、①出生数の減少は構造的な問題、②出生率低下は政府当局の政策では反転しにくい、③高騰する教育・住宅コストが最大の制約要因、の3点であるが、まずは足元で人口減少局面に至った要因や背景について詳細を述べていこう。

以下の図表2で出生数の推移をみると、2016年(1,785万人)を直近ピークとしてから速いペースで減少基調を辿っており、2022年(956万人)には1,000万人の大台を割り込んだ。2024年は中国では出産に縁起が良いとされる辰年だったこともあり8年ぶりに増加に転じたものの、2025年は前年比162万人減少し792万人となった。出生数が800万人を下回ったのは1949年の建国以来初のことである。また、図表3で示した出生率(人口1,000人当たり出生数の割合)も足元10年で急速に下落トレンドを辿り、2025年には2012年(14.57)の4割弱となる5.63まで落ち込んでおり、建国以来の最低水準にある。

図表2 出生数の推移



図表3 出生率の推移



(出所)中国国家统计局、Macrobondより筆者作成

(出所)中国国家统计局、Macrobondより筆者作成

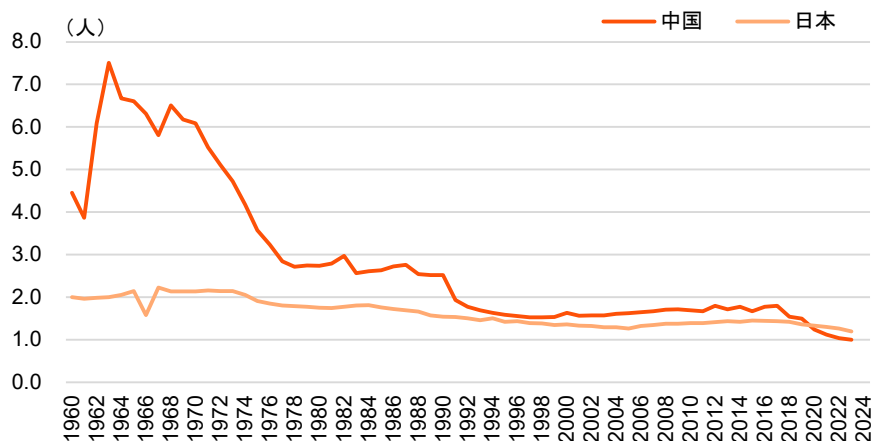
中国では共産党内の権力闘争に端を発し大衆運動に発展し、国内経済が大混乱を余儀なくされた文化大革命(1966年~1976年)の後、人口増加に伴う食糧不足に備えて導入した「一人っ子政策」を約40年続けてきた。これが今日の少子高齢化と人口減少に大きく影響しているわけだが、こうした少子高齢化や人口減少が経済減退を招くとして懸念されるなか、2015年には夫婦ともに一人っ子であった場合、また2016年からは条件なしに2人目を生むことを認める「二人っ子政策」に転換した。さらには2021年からは3人目まで出産を認める「三人っ子政策」を打ち出したことにより、2016年には出生数と出生率ともに一旦は上昇したが持続せず、2017年以降は減少を続けている。こうしたなか、政府当局は2025年より3歳までの子女に年間3,600元(約8万円)の育児手当の支給を導入したほか、幼稚園等の費用無償化といった施策を打ち出しているが、出生数の減少および出生率の低下トレンドに歯止めはかかっていない。

中国で出生数が減少している背景には「一人っ子政策」の影響が大きいことは言うまでもないが、これが約 40 年続いたなかで出産適齢期の女性の人口が減少していることが第一に挙げられる。また、女性の社会進出や高学歴化によるキャリア志向の高まりに伴い、結婚し家庭を持つことに前向きでない傾向も増えている。こうしたなか、中国では各家庭で一人っ子が当然のこととなり、その子一人の教育に多額の資金を投じる傾向が根深く定着しており、こうした高額な教育コスト負担の問題も出生数および出生率低下の背景にある。「一人っ子政策」の下で一人の子供を大切に育てる価値観が中国社会に深く定着しており、より良い教育を授けようとするほど教育費はかさむ。中国のシンクタンク(育娲人口研究智库)によれば、一人当たりの子育てコスト(子供が 18 歳になるまでに要した費用)を一人当たり GDP の倍率にして国際比較すると、中国は 6.3 倍となり、韓国(7.79 倍)に次ぐ世界第 2 位となっており、日本(4.26 倍)や米国(4.11 倍)、シンガポール(2.1 倍)等を大きく上回っている¹。また、中国の子育てコストの全体平均は 53.8 万元(約 1,200 万円)で、都市部の平均可処分所得の約 15 倍に相当するが、主要都市ではさらに高額となっており、上海や北京では全体平均のほぼ倍となる約 100 万元(約 2,200 万円)に達している。詳細は後述するが、政府当局としては婚姻件数や出生数を増加させるため、育児手当ほか補助金や休暇制度など福利厚生の見直し等を通じてテコ入れを図っている。しかし、子女が学校を卒業するまでの資金負担が平均可処分所得の 10 数倍に達しているなか、出産・育児に対する不安は払拭しきれないであろう。

中国で子育てをするためには、こうした高額な教育費負担を余儀なくされることに加え、社会保障制度が十分に整備されておらずコスト負担が重くのしかかることも出生数が増えない要因の一つとなる。都市部では公的年金や健康保険制度は整備されているが、介護保険制度はまだ確立していない。このため、子供の養育費や住宅ローン返済に加え、将来は夫婦両方の両親の面倒も自己負担で賄うことも考えると、1 人目はまだしも 2 人目の子供を望まない家庭が多いのはやむなしの状況にあるようにも思われる。

ここで合計特殊出生率(1 人の女性が生涯に産むと予想される子供の数)をみると、2017 年(1.80)を直近のピークに低下基調を辿っており、2020 年以降は少子高齢化で先行する日本を下回る水準で推移している(図表 4)。一国の総人口を維持するために必要な合計特殊出生率は 2.1 であるが、中国は 1991 年(1.93 人)に 2.1 を下回った。特に 2018 年以降は低下基調に拍車がかかり、2023 年には 1.0 に達している。人口学者の米国ウイスコンシン大学マディソン校の易富賢氏は、2025 年における中国の合計特殊出生率は 1 を割り込み 0.97~0.98 に達したとも推定しており、出生率の反転回復に向けた兆しは見受けられない状況にある。なお、国連によれば、現在中国やイタリア、韓国など世界の約 5 分の 1 の国および地域の合計特殊出生率が 1.4 を下回っており、これを「超低出生」と呼んでいるが、こうした国および地域が 2.1 に戻る可能性は極めて低い(可能性 0.1%)としている²。

図表 4 合計特殊出生率の推移



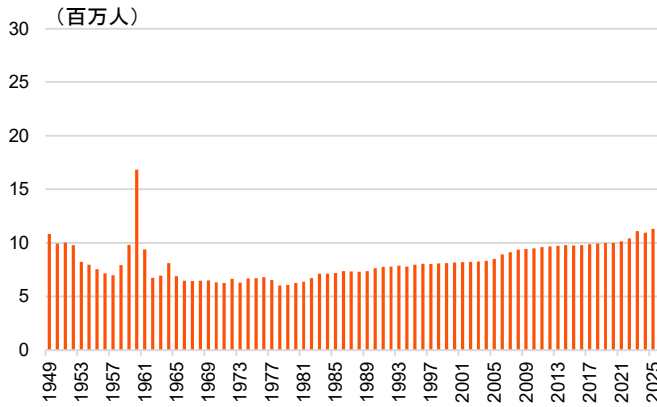
(出所)中国国家统计局より筆者作成

¹ 梁建章, 黄文政, 何亚福育娲专家团队「中国生育成本报告 2024 版」

² United Nations 「World Population Prospects 2024」

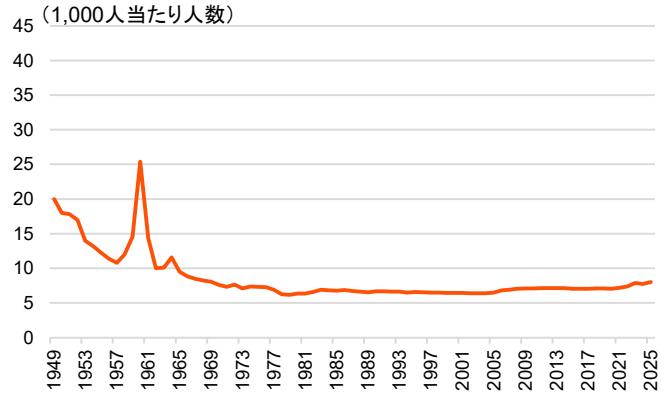
続いて、死亡数および死亡率のトレンドを確認したうえで、自然増加率(死亡率と出生率の差で、1,000人当たり人口の増減)の動向についてみていく。以下の**図表5**で死亡数をみると、2025年は前年比38万人増加し1,131万人となった。また、**図表6**で死亡率(人口1,000人当たりの死亡者数)をみると、足元10年で大幅な下落傾向を辿る出生率と比較して安定的に推移してきた。しかし、高齢化が進展するなかで2022年の死亡率は7.37となり、初めて出生率(6.77)を上回り、2025年には8.04に達している。

図表5 死亡数の推移



(出所)中国国家统计局、Macrobondより筆者作成

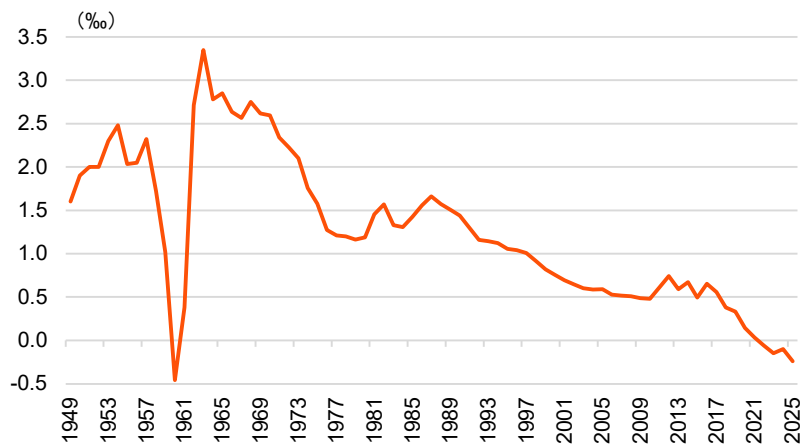
図表6 死亡率の推移



(出所)中国国家统计局、Macrobondより筆者作成

こうしたなか、以下の**図表7**のとおり、中国の自然増加率(出生数から死亡数を差し引いた自然増減数が総人口に対する割合)は、2022年に-0.06%とマイナスに転じてから総じて低下基調を辿り、2025年には-2.41%まで低下している。足元4年連続で水面下の推移を続けており、人口減少に歯止めがかからない状況にある。

図表7 自然増加率の推移



(出所)中国国家统计局、Macrobondより筆者作成

自然増加率がマイナスとなったのは、大躍進政策の失敗により深刻な経済的および人道的な災害をもたらし、多くの餓死者が出た1960年に一度あるが、出生数の減少を主因とするのは1949年の建国以来初のことである。自然増加率が低下する要因としては、先述のとおり出生率の急速な低下によるところが大きい。すなわち中国の人口減少の問題を論じるにあたっては、出生数および出生率が低下基調を辿る要因を理解したうえで、これらにいかに向き合っていくか模索すべきと考えられる。

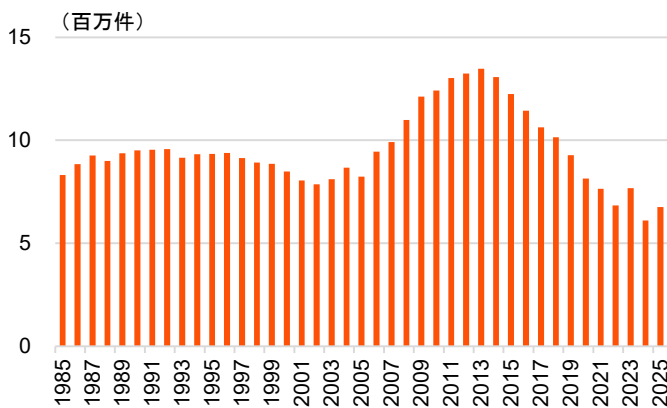
3. 足元 10 年でほぼ半減した婚姻件数

こうした状況も踏まえつつ、以下では婚姻件数および離婚件数の動向について述べていこう。これまで中国では結婚した夫婦のみ出生届が認められていたが、出産にかかる医療保険や産休手続きのほか、子供が医療や教育を受けるための戸籍を取得するためには出生登録が必要となるため、婚姻関係を伴わずに子供を持つことには困難が大きい。よって、中国では結婚がためられることは出生数の伸び悩みに直結することになる。以上より、出生数の動向を論じるにあたって婚姻件数の動向は重要な意味を持っている。

図表 8 で中国の婚姻件数をみると、2001 年の WTO 加盟後から急速な経済成長が続いていた 2000 年代後半に大幅な増加を遂げたが、2013 年(1,347 件)をピークとして以降は総じて減少基調が続いている。近年中国では少子高齢化が早いペースで進展し若年層人口が減少していることから、婚姻件数の減少は不可避と考えられる。また、結婚率(人口 1,000 人に対する婚姻件数の割合)も 2013 年をピークとして総じて低下基調を辿り、2024 年には 4.3 まで低下している(図表 9)。2020 年以降は新型コロナウイルス感染が流行し、行動制限が広がった時期に婚姻届の提出や挙式を延期した人も多く、婚姻件数は急減した。2023 年にはその反動もあり前年比 85 万件増加し 768 万件となったが、2024 年以降は 700 万件を割り込んで推移している。

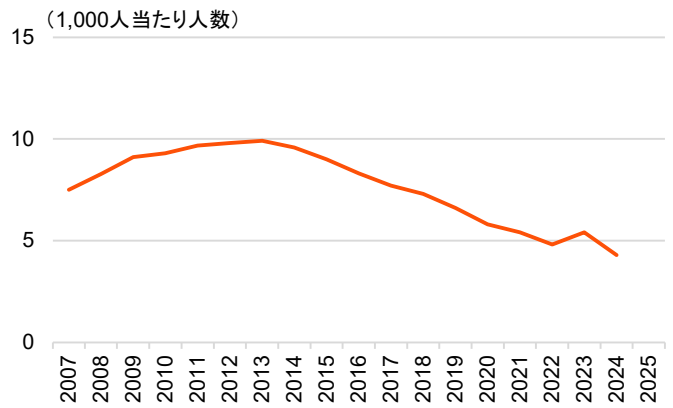
2025 年の婚姻件数は前年比 66 万件増加し 676 万件となった。2025 年には、政府当局が婚姻に関する手続きを簡素化³したほか、各地方では結婚祝い金や結婚クーポン券の支給、結婚休暇の延長など福利厚生充実といった措置が相次いで打ち出された。また、2025 年は旧暦で「双春年(1 年に立春が 2 回訪れる年)」であり、結婚に適した縁起が良い年とされることも婚姻件数の増加を後押ししたとみられる。しかし、2025 年の婚姻件数はピークの 2013 年から半減しており、全体としては減少基調を辿っている。この背景として、若年層にとって結婚の重要性や価値観が変化し、独身のまま個人の自由を謳歌する考えが広まっていることが大きく影響しているとみられる。実際、中国で結婚するのは 20~30 歳代が全体の 8 割程度を占めるが、同世代の人口は過去 10 年で約 1 割減少した一方で、婚姻件数は半減している。こうしたなか、補助金支給など経済面での支援を軸とした政策には一定の即効性は認められるとしても持続性は期待しがたいようにも思われ、今後の動向が注目される。

図表 8 婚姻件数の推移



(出所)中国国家统计局、Macrobond より筆者作成

図表 9 結婚率の推移



(出所)中国国家统计局、Macrobond より筆者作成

また、中国では婚姻件数が減少していることに加え、晩婚化も進展している。中国国家统计局が 2021 年 5 月に発表した第七次人口センサスによれば、中国の平均初婚年齢は 2020 年には 28.67 歳(男性:29.38 歳、女性:27.95 歳)となった。2010 年には 24.89 歳(男性:25.75 歳、女性:24 歳)であったことを踏まえると、足元 10 年の間に平均初婚年齢が約 4 歳上昇したことになる。日本や韓国でも中国に先行して晩婚化が進展してきたが、これら両国では平均初婚年齢が約 4 歳上昇するのに約 20 年要したことと比較すると、中国の晩婚化は倍の速いペースで急速に進展したと言える。なお、結婚した人のうち 30 歳以上が全体に占める割合をみると、2010 年には 30.8%であったが、2024 年には 51.5%と過半を占めるに至っている。

³ 2025 年 5 月 10 日に改定施行された「婚姻登記条例」により、これまで婚姻登記は夫婦どちらかの戸籍登録地でのみ原則可能であったが、地域制限が撤廃され全国各地で手続きが可能になったほか、これまで必須とされていた「居民戸口簿」の提示も不要とされる等、婚姻手続きが簡素化された。

このように晩婚化が進む背景であるが、近年中国でも教育水準が向上していることが一因として考えられる。20年前の2006年に413万人であった大学進学者数は2016年には765万人、2026年には1,270万人と急速に増加している。最近では就職難が続くなかで、就職時期を遅らせるため大学卒業後に修士や博士課程に進学する人数も増えており、特に女性にその傾向が強い。教育を受ける年数が伸びるに伴い結婚のタイミングは遅くなるうえ、高学歴化に伴うキャリア志向が強まるなかで、出産を理由に職場を一旦離脱することを嫌う女性も増えている。また、中国においても若年層は個を重視する意識が強く、自分自身の選択の権利や生活の質をより重視する傾向が高まっているうえ、近年は生活の利便性が増しており、他者に干渉されず自由な一人暮らしを選ぶ人も増えている。こうして結婚観が変化するなかで晩婚化に加えて、そもそも結婚を選択しない未婚化の傾向も顕在化している。

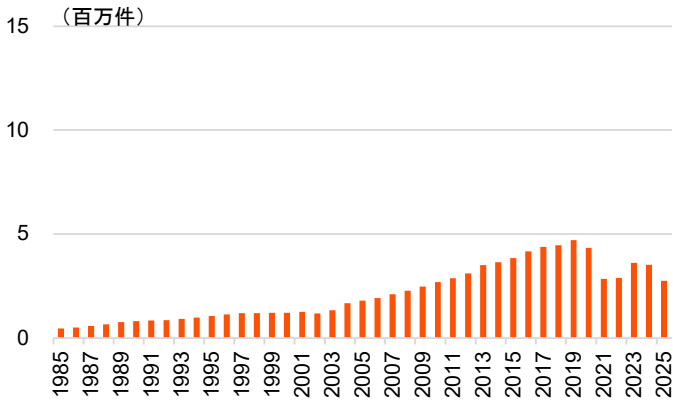
さらには、結婚にかかるコスト負担も婚姻件数の減少と晩婚化・未婚化に大きく影響している。中国では結婚に先立ち男性側がマイホームや自家用車を用意するといった価値観があるが、主要都市を中心に不動産価格が高騰しており、容易には手が出せないような状況にある。また、特に中国の農村部を主体に、新婦を嫁がせる代わりに、新郎側が彩礼(結納金)を渡す風習が古くからある。近年はこれを経済保証金のように捉え、高額な彩礼が請求されることが、結婚を決める際の足かせとなる事例も伝え聞かれている。中国経済の先行き不安が払拭されず、若年労働者の失業率が高水準で推移しているなか、高騰する住宅価格や、将来の子供の教育費など含めた結婚・子育てに伴う経済的負担など、厳しい経済的条件をクリアできず結婚を断念する事例も少なからずある模様だ。

中国の総人口を男女別でみると、全体では104:100の割合であるが、結婚適齢期(20~34歳)に限ってみると115:100の割合で、男性が女性より約1,800万人多い。しかし、上述のような厳しい経済条件に直面し、結婚に躊躇する男性は多い模様で、北京や上海など都市部で開催される婚活イベントでは、男性1人に対して数十名の女性が殺到するといった事態も発生しているようだ。女性側が若い頃にかなり厳しい結婚の条件を列記し、理想の相手を探しているうちに年齢を重ねた結果、結婚相手が見つからなくなってしまったことを指す“剩女”、あるいはその逆の“剩男”といった言葉もインターネット上で流布している。近年中国では人生や生活に対する価値観が多様化しており、結婚を“義務”のように捉えず、個人の自由な生活を優先する考えも広まっており、中国の結婚を取り巻く環境は厳しい状況にある。

続いて離婚件数についてみると、2003年以降急速に増加基調を辿り、2019年には470万件に達した(図表10)。その後、2020年は新型コロナウイルス流行に伴い受付機関の窓口業務が長期制限されたこと等が影響し、前年比36万件減少の434万件となり、2021年(284万件)および2022年(288万件)には300万件を下回る水準まで減少した。この背景には、2021年1月に施行された「中華人民共和國民法典⁴」で離婚クーリングオフ期間制度(離婚手続きの申請後30日以内は取り下げ可能)が設定されたほか、離婚時の住宅など財産分与ルールの明確化(結婚時に居住する住宅を出資の有無によらず夫婦の共有持ち分としても、離婚時には出資分に応じて分割される)等が実施されたことが影響したとみられる。この反動から2023年には前年比73万人増加し361万件と再び300万件を超えたが、2025年は前年比77万人減少し274万人となった。また、離婚率(人口1,000人に対する離婚件数の割合)をみても、2024年は2.49に達しており、日本(1.6)や韓国(1.8)と比べても高水準となっている(図表11)。

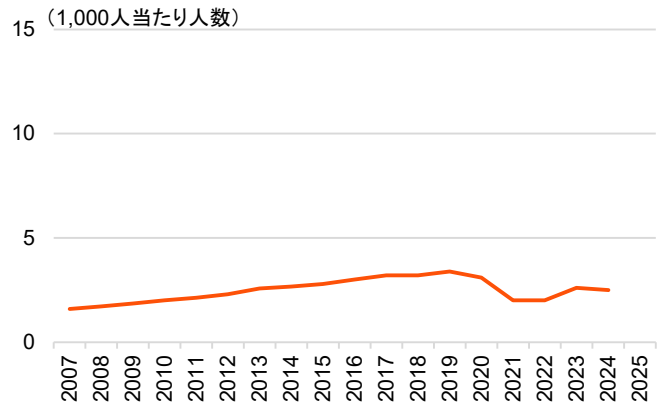
⁴ 中華人民共和國最高人民檢察院「中華人民共和國民法典 第五編 婚姻家庭」。

図表 10 離婚件数の推移



(出所) 中国国家统计局、Macrobond より筆者作成

図表 11 離婚率の推移

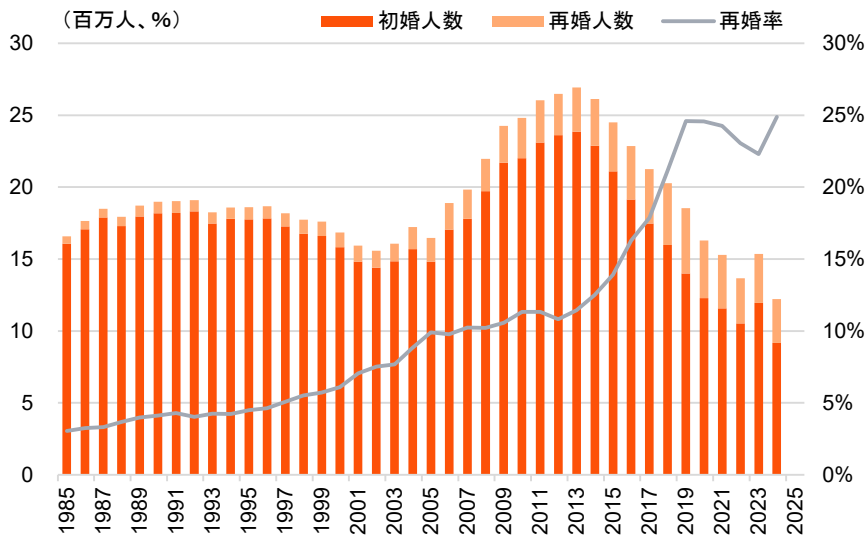


(出所) 中国国家统计局、Macrobond より筆者作成

さらに、ここで初婚および再婚人数についてもみておこう。離婚の増加と並行して、近年注目されているのが再婚の増加である。図表 12 のとおり、2024 年の初婚人数は前年比 277 万人減少し、917 万人と過去最少となった一方で、再婚人数は 304 万人となり、前年比 39 万人の減少にとどまった。初婚人数が総じて減少基調を辿るなか、2003 年以降は離婚件数の増加に伴い再婚人数も増加しており、婚姻者数全体に占める再婚人数の比率は、2024 年に 24.9%と過去最高水準に達している。中国では婚姻件数全体が減少する中で、かつて初婚を中心としてきた従来の構造からの変化とともに再婚が増加しており、婚姻件数全体の落ち込みを一定程度下支えしている。

最近では離婚や死別を経験した中高年層が選択する「黄昏婚(たそがれ婚)」も増えているなど、中国の結婚市場は多様化しているが、こうした事例にもみられるとおり、婚姻件数の増加が必ずしも出生数の増加には直結しない構造になってきている。すなわち政府当局による少子化対策の観点から考えると、再婚の増加による出生数押し上げ効果は限定的とみられ、初婚や若年層への対策が不可欠となるとみられる。

図表 12 初婚・再婚人数の推移

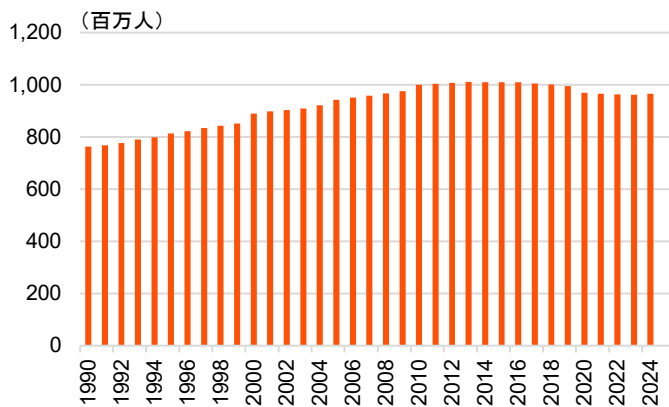


(出所) 中国国家统计局、Macrobond より筆者作成

4. 減少基調を辿る生産年齢人口、進行が止まらない高齢化

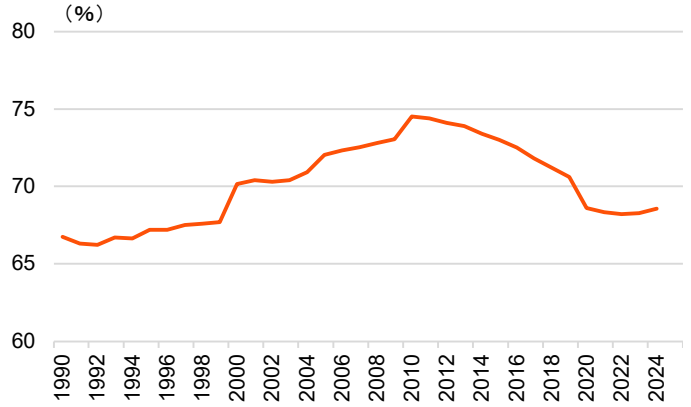
以上みてきたとおり、経済的・社会的な背景のもとで出生数および出生率が低下基調を辿っているが、こうした傾向のなかで、経済成長を支える重要な要素である労働力確保の観点から踏まえて、生産年齢(16～64歳)人口の動きをみていこう。図表13のとおり、中国の生産年齢人口は2013年をピークに減少に転じ、2024年時点で9億6,565万人となった。総人口に占める割合をみると、2010年(74.5%)をピークとして低下し、2024年時点では68.6%となっている(図表14)。

図表13 生産年齢人口の推移



(出所)中国国家统计局、Macrobondより筆者作成

図表14 生産年齢人口比率の推移

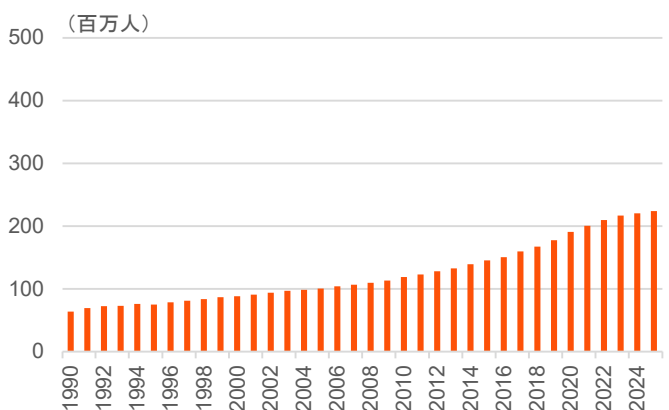


(出所)中国国家统计局、Macrobondより筆者作成

こうして生産年齢人口が減少するにつれて、中国では高齢化も急速に進展している。図表15のとおり、中国の高齢者(65歳以上)数は2025年に2億2,365万人と、日本の総人口の約2倍の水準に達しており、世界一高齢者が多い国となっている。

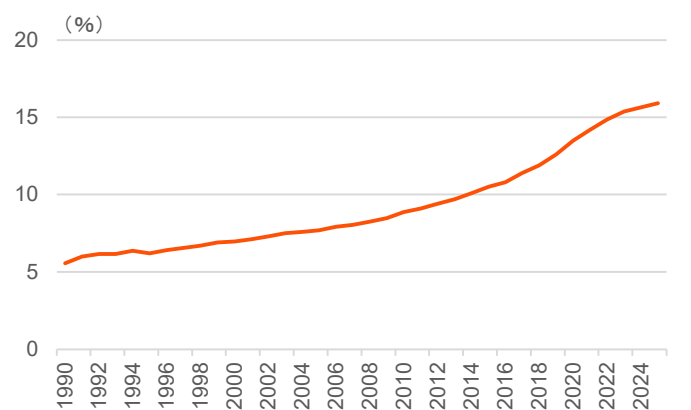
一般に、高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)が7%以上の社会は「高齢化社会」、14%以上の社会は「高齢社会」、21%以上の社会は「超高齢社会」とされる。図表16で中国の高齢化率をみると、1990年代以降2000年までは6%台で推移していたが、2001年に7%を超え「高齢化社会」となって以降も上昇を続け、2021年にはついに14%を超え「高齢社会」に突入、2025年末時点での高齢化率は15.9%に達している。

図表15 高齢者数の推移



(出所)中国国家统计局、Macrobondより筆者作成

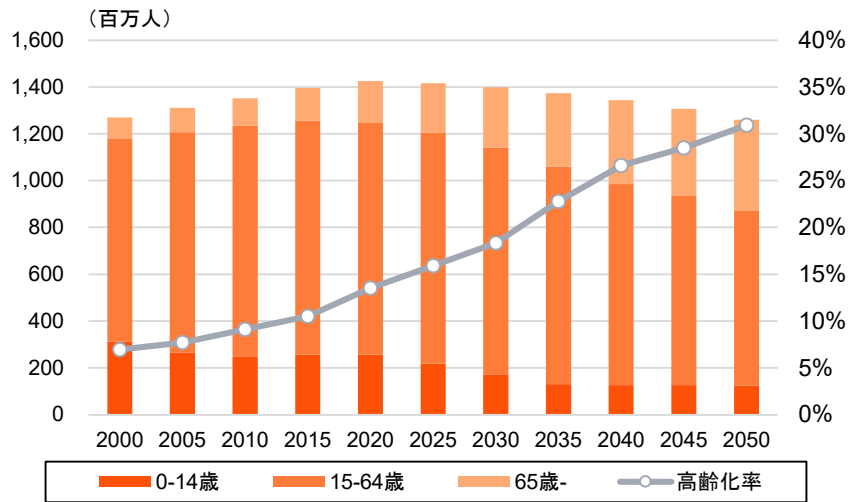
図表16 高齢化率の推移



(出所)中国国家统计局、Macrobondより筆者作成

また、国連が 2024 年 7 月に発表した年齢別人口および高齢化率の推移推計をみると(図表 17)、中国では、2050 年には総人口が 12.6 億人まで減少し、そのなかで 65 歳以上の高齢者は 3.9 億人となり、高齢化率は 30.9%に達すると予測されている。足元の自然増加率の傾向も鑑みれば、これ以上に速いペースで高齢化が進展する可能性もある。今後も中国では生産年齢人口が減少し、高齢者人口が増加することは不可避とみられ、高齢化率 21%超の「高齢社会」に向かって着実に進んでいる。

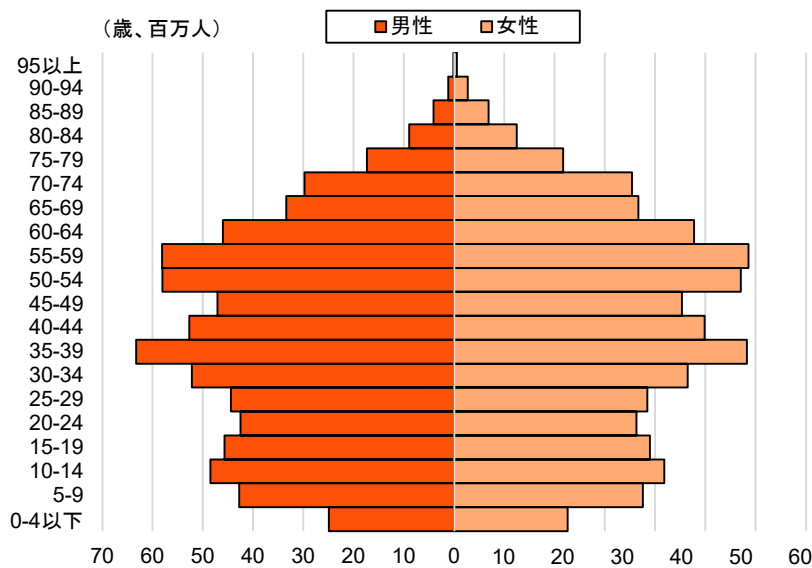
図表 17 生産年齢人口の推移



(出所)国連「世界人口推計 2024」より筆者作成

以上みてきたように、中国では少子化の進展に伴い生産年齢人口が減少するとともに、高齢化が速いペースで進行している。ここで今後の中国の人口動態を窺うため図表 18 で中国の人口ピラミッドを示す。かつては若年層(0~14歳)が厚く若年労働力が潤沢に供給される「富士山型」であったが、近年は高齢化の進展に伴い「つぼ型」になっている。新たに生産年齢に達する若年層(0~14歳)の人口(2.2億人)と比較すると、生産年齢を卒業する中年層(50~64歳)の人口(3.2億人)が約1億人多い。今後中国では生産年齢人口が減少し、若年層の供給力が急速に減退するとともに、高齢者人口が増加する状況が不可避となっている。

図表 18 中国の人口ピラミッド(2025年)



(出所)中国国家統計局より筆者作成

今や中国は一人当たりGDP1万米ドル超に達しており、中所得国から高所得国へ向かう段階にあるなか、このような少子高齢化の波が急速に押し寄せている。ここで国連が発表した高齢化率7%から14%に達するまでの所要年数(倍加年数)を各国別にみると、アメリカ(72年)のほか、フランス(126年)やドイツ(40年)、英国(46年)など欧米諸国では比較的長い年数をかけて高齢化が進展した。その一方、日本(24年)や韓国(18年)、シンガポール(17年)などアジア諸国は短い年数で高齢化が進展している。ただし、これら各国は高所得国としての位置付けを確立してから高齢化が進展した一方、中国は人々が豊かさを享受する前に高齢化が進展する「未富先老」の状況にある。今後も少子高齢化による人口減少が続くと、労働人口の減少に伴い中長期的な経済成長にも影響を及ぼす可能性があるが、こうした傾向は大きく変わらないとみられる。今後も人口動態が中国経済および産業に及ぼす影響については、政府当局が打ち出す政策動向も含めた社会のトレンドを見極めつつ確認していく必要がある。

5. 容易でない人口減少と少子高齢化への対応策

英国の政治家ウィンストン・チャーチルは、「どの社会にとっても、赤ん坊にミルクを与えることほど素晴らしい投資はない」という言葉を残している。中国はこれまで豊富な人口と生産年齢人口に支えられた「人口ボーナス」によって経済成長を遂げてきたが、総人口が減少基調に転じ、出生率の低下に伴い少子高齢化が速いペースで進展することが不可避な構造的段階にある。こうしたなか、今後も持続可能な経済発展を実現するためには、出生率の向上が急務となっている。しかし、中国経済および社会には約40年続いた「一人っ子政策」の影響が深く浸透しており、各家庭では少ない子供に集中的に投資するといった価値観や生活様式が定着している。

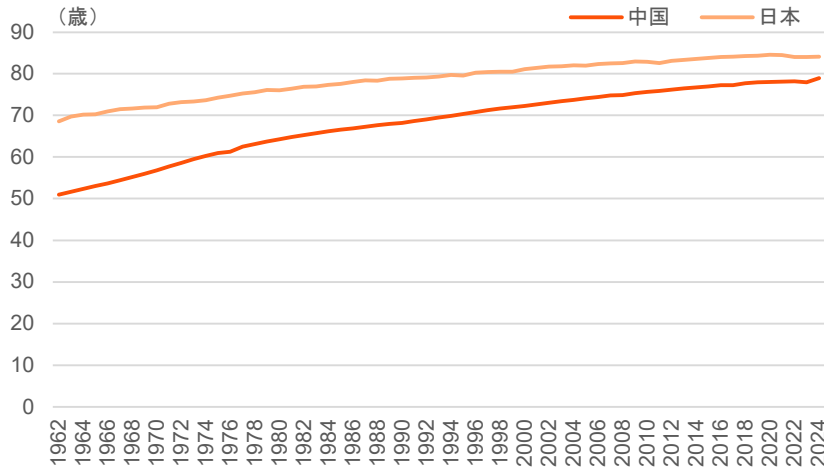
こうした環境のもとで、政府当局は出産を奨励する政策へと重点を移行し始めている。しかし、出生率低下の問題は政府当局の政策よりも、足元の厳しい経済環境下での将来不安や、価値観・生活様式の変化に強く影響されているようにも思われる。かつては厳格な「一人っ子政策」の下で出産が抑制されていた状況が一転し、近年は出産が奨励されている。しかし、若年層にとっては個人の生活様式を維持することが大事で、こうした政府の方針に対しては冷静であるようにも感じられる。育児や教育、結婚にかかる各種コストが増大している現状にも鑑みれば、出産・育児制限を緩和・撤廃したり、補助金支給など短期的な出産奨励策を打ち出したりしたとしても、未婚化・晩婚化の傾向に歯止めはかかりにくく、出生率の向上は容易には期待しがたい。

また高齢者の増加も重要な課題の一つであり、高齢化社会に向けた対策の一つとして定年延長が考えられる。生産年齢人口が減少を続けるなかで労働参加率を向上させることは有効な手段となり得ると筆者は考えている。以下の図表19のとおり、中国の平均寿命は毎年着実に上昇を続けており、2024年時点で79歳となり、長寿国の日本(2024年、男性:81.1歳、女性:87.1歳)に迫る水準となっている。さらに、中国政府当局は2030年までに80歳前後へと伸ばす目標を明らかにしており、今後は早期診断・治療も含めた医療の質を向上させるとともに、医療資源の乏しい地方都市への遠隔医療なども普及させつつ実現していく方針としている。平均寿命が延びるに伴い高齢者層が増加することから、年金など社会福祉サービスの充実も不可欠の課題となる。

さらに、平均寿命が延びる方向にあるなか、従来からの定年(男性60歳、女性50歳<幹部は55歳>)との差が広がっている。ここで中国政府当局は2024年9月、法定退職年齢を段階的に引き上げる決定を可決し、2015年1月から2039年末まで15年かけて法定退職年齢を段階的に引き上げる方針としている⁵。これは1950年代に定められて以来約70年ぶりの見直しとなるものである。具体的には、男性従業員と法定退職年齢が満55歳の女性従業員について、2025年1月から法定退職年齢を4カ月ごとに1カ月ずつ延長し、それぞれ満63歳と満58歳まで最終的に引き上げる。また、法定退職年齢が満50歳の女性従業員については、2カ月ごとに1カ月ずつ延長し、最終的に満55歳まで引き上げるものである。定年を延長することにより、まだ労働意欲がある高齢者が活躍しやすい社会環境を整備しつつ労働参加率を向上させる余地はある。近年は独居老人が急増しており孤独死が社会問題化している状況も踏まえると、高齢者の活躍の場を増やすことは、労働力供給としての観点のみならず、社会との関わりを維持しながら人々が健康かつ幸せに人生を送る意義を見出すことにもつながるであろう。また、高齢化と平均寿命の延伸により人々の貯蓄が増え、それが投資に回ることによって経済成長につながるという考え方もある。労働人口の増加による第1の人口ボーナスに続いて、高齢化に伴う資本蓄積を新たな成長源とするものである。中国政府当局は上述の退職年齢引き上げや個人年金制度の拡充など制度改革を進めており、これにより高齢者の社会や経済との関わりが充実し、貯蓄増加や年金負担の緩和も期待されよう。

⁵ 中華人民共和国中央人民政府「[全国人民代表大会常务委](#)

図表 19 平均寿命の推移



(出所) 中国国家统计局、日本厚生労働省より筆者作成

6. まとめ

本稿では、これまで豊富な総人口や生産年齢人口を背景として人口ボーナス期を享受しつつ経済成長を果たしてきた中国が人口減少の時代に突入するなか、足元の中国経済や社会で顕在化している状況を確認しつつ、人口減少や少子高齢化の問題に向けて政府当局が打ち出す政策とその効果等について述べてきた。約 40 年続いた「一人っ子政策」の影響を受けるなかで、中国社会では子供が少ないことが当たり前の状況となり、数少ない子供に集中的にコストをかけて教育機会を与えるといった環境や考え方が根深く定着している。このため、「二人っ子政策」をはじめとした出産制限の緩和だけでは出生数の増加および出生率の向上には十分でないと思われる。また、補助金の支給や休暇制度の充実といった出産奨励の施策を進めたとしても、長年に亘って培ってきたライフスタイルが早々に見直されるとは考えにくく、「不婚不育」の傾向は根強い。すなわち中国において人口減少のトレンドは不可避であり、出生率の低下を主因とする人口減少は構造的な段階に突入している。上述のような各種政策が打ち出されていても即効性は期待しがたく、当面は特段の政策効果や社会環境の変化が見受けられないまま人口減少が続き、少子高齢化がさらに進展するとみられる。中国が今後も安定した経済成長を続けていくためには、中長期的な観点も大切しつつ、社会保障や年金制度、税制優遇や休暇制度も含めて子育てしやすい環境を整備するほか、高齢者が社会で活躍できる場の拡充といった対策を地道に重ねていく必要がある。

中国は世界第 2 位の経済大国であるが、人口減少および少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少を受け、かつて豊富な労働力を背景に成長してきた生産拠点としての位置付けが見直されつつある。また、消費の担い手が減ることによる地域経済の伸び悩みのほか、次世代を担うイノベーションにも悪影響を与える懸念など、急速な人口動態の変化は社会の不安定につながるだけでなく、中国経済の潜在成長率を中長期的に押し下げる要因となりうる。その一方、中国の人口減少および少子高齢化は、労働集約型モデルから高付加価値・質的成長モデルへの転換や、産業構造・消費構造の高度化を促す契機にもなっている。今後さらに少子高齢化が進展するとしても、一人当たり GDP が 1 万米ドル超に達した約 14 億人の人口を抱える一大マーケットであり、年齢層の構成に変化はあれども、消費マーケットとしての大きな可能性を抱えている存在であることは間違いない。人口減少および少子高齢化の波は防ぎきれないとすると、今後の焦点は出生数や出生率の回復を過度に期待せず、人口減少も踏まえた経済・社会構造へ適応する道を模索していく余地もあろう。その際は、政府当局が主導しつつ出産や育児がしやすい環境整備を地道に進めていくとともに、定年延長や個人年金制度の充実等を通じた高齢者の就労参加を促進することも重要となる。また、労働力減少を前提に生産性を向上させるためには、自動化を含むテクノロジー活用を通じた産業の高付加価値化が求められるほか、社会保障制度の持続可能性を確保しつつ生涯学習や再訓練の機会を増やすことで、高齢者向けサービスやヘルスケア、生活支援分野等でも新たな需要拡大が見込まれるように思われる。こうした対応を地道に積み重ねていくことが、中国経済の中長期的な安定と持続的成長を左右する鍵となる。

世界有数の巨大市場である中国の人口構成の変化を正しく捉えることで、新たな成長機会の模索にもつながる。今後も中国国内での人口動態を睨みつつ経済および産業への影響を把握する観点を持ち、出生率の向上や

高齢化対策として政府が打ち出す政策動向を踏まえた社会の変化トレンドを適宜確認していくことで、中国の経済の安定性と持続性を見極めていく必要があるだろう。

藺田 直孝 シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwC コンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

©2026 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors